

第10期 ■ 事業報告書

2003年7月1日から2004年6月30日まで



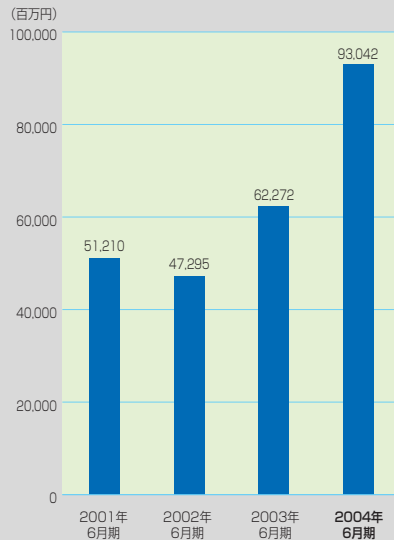
総合人材サービスの
グッドウィル・グループ株式会社

東証一部上場企業 [銘柄コード : 4723]

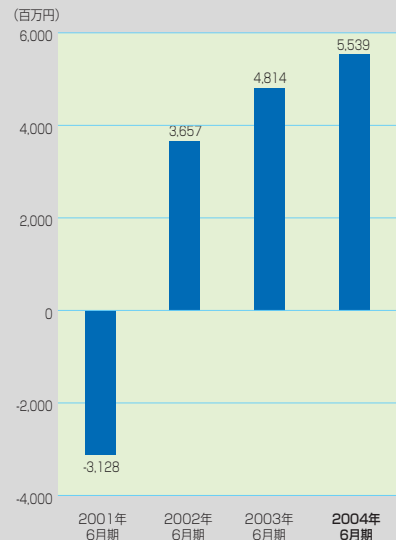
連結決算ハイライト

売上・利益が過去最高に。

売上高



経常利益



目次

- 1 連結決算ハイライト
- 2 トップメッセージ
- 5 人材ビジネスの状況
- 7 介護ビジネスの状況
- 9 連結財務諸表 (要約版)
- 12 単体財務諸表 (要約版)
- 13 会社データ
- 14 株式情報

連結売上高は前期より307億69百万円増加して930億42百万円になりました。(前期比49.4%の増加)

連結経常利益は前期より7億24百万円増加して55億39百万円になりました。(前期比15.0%の増加)

人材ビジネスと介護ビジネスという2つの成長事業の勝ち組としての地位を確立し、業績も堅調に推移しております。主力の「軽作業請負事業」は景気回復局面でも旺盛なアウトソーシングニーズに対応し、コンスタントな成長を続け、もはやトップカンパニーとしてのスケールメリットを享受しつつあります。「介護事業」に関して、圧倒的な「コムスン」というブランド力を背景に、高いマーケティング力と人材スタッフの確保により、業績も拡大しております。ベースとなる「訪問介護事業」の業績拡大に加え、お客様のニーズが顕在化している「施設介護事業」にも対応し、総合介護事業者としてサービスのフルラインナップ化によりきめ細かく対応が可能となりました。

人材ビジネス・介護ビジネスともに、拡大する需要に対処すべく積極的な拠点展開等の投資を行いました。初期投資コストの負担があったものの利益水準は伸長しており、投資コストを吸収しつつ利益成長を継続しております。

両コア事業とも過去最高の売上を達成致しました。

トップメッセージ

成長性の高い市場で積極的に業容を拡大し、高収益企業グループを目指します。

ご挨拶

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当グループは、昨年8月の六本木ヒルズ森タワーへの本社移転、本年3月には東京証券取引所市場第一部上場と、より社会的認知度を高め、企業価値の向上に邁進してまいりました。私自身も本年1月に日本経済団体連合会理事に就任させていただき、微力ながら日本経済の発展に貢献していきたいと思っております。

当グループの第10期の事業のご報告と今後の経営戦略についてご説明させていただきます。

グッドウィル・グループ株式会社
代表取締役会長 兼 CEO

折口 雅博



Q1 第10期のグループ全体の

事業概況について教えてください。

A 当期の国内経済環境は、好調な米国経済、中国の高度成長の影響もあり、輸出関連企業を中心に力強い回復が見られました。

当グループの事業領域につきましては、人材ビジネスでは、今年3月の製造業への人材派遣の規制緩和により、企業の「アウトソーシング」に対するニーズは一層高まり、人材市況の回復も確実さを増し、業績は好調に推移しました。

介護ビジネスにおきましても、高齢者人口の増加を背景に「介護保険」の認知度・利用度の浸透、また「コムスン」のブランド認知度向上により業績は好調に推移しました。



第10期、当グループ連結の売上高は、人材ビジネス・介護ビジネス双方の業容拡大が寄与し、930億42百万円（前期比49.4%増）、経常利益は55億39百万円（同15.0%増）、当期純利益は27億4百万円（同6.1%増）となりました。

特に子会社コムスンにおいて、訪問介護と並び顕在化している施設介護ニーズに対応するため需要旺盛なグループホーム（痴呆対応型共同生活介護施設）を前倒して

開設し、有料老人ホームなどへも積極的な投資を加速させています。

結果、初期費用や販売促進費など先行投資負担が発生しており、当期はこれを吸収した上で増収増益を達成しております。

Q2 グループ全体で積極的なM&A（企業買収）を進めている背景は何ですか。

A グループ全体で人材など既存の経営資源を有効活用し、相互にシナジー効果を発揮できる可能性を持ったビジネスについては積極的に業容拡大を図り、事業ポートフォリオの多様化を目指しているためです。

人材ビジネス分野では、製造業向けの人材派遣・請負事業参入のため、2004年4月は自動車部品工場などの構内作業を請け負う共同エンジニアリング（株）、2004年6月には精密機器メーカー向け人材派遣・請負の東邦アドライズ（株）を完全子会社としました（両社は2004年9月1日付で（株）グッドウィルに合併）。7月には再就職支援を主な業務とするヒュー・マネジメント・ジャパン（株）の株式50.3%を取得し、子会社としました。これにより（株）グッドウィルの全国500支店を更に有効活用し、今後も人材サービス事業のラインナップの多様化を図っていきます。

トップメッセージ

介護ビジネス分野では、2004年6月に託児所の運営やベビーシッターの派遣を行う（株）コティの株式78.1%を取得、子会社とし、コムスの介護拠点などに託児所を併設していくことなどで、事業を拡大していきます。これは、ヘルパーなどの人材確保の面からも大変有効な施策と考えています。また、ペット関連サービスのアドホック（株）を完全子会社とし、施設介護開発で蓄積したノウハウを、ペットケア対応やサービスにも活用していきます。

コムスはケアの対象がこれまで高齢者の方でしたが、今後は幼児からペットまで拡大していくことになります。

これらのM&Aにより、グループ全体で人材総合サービスのトップカンパニーを目指し、よりグループ間でのシナジー効果を高め、業容を拡大し、企業価値向上を目指してまいります。

Q3 人材ビジネスの経営環境については

いかがですか。

A 国内の景気回復は力強さを増していますが、企業はそれに対応するために正社員を増員するのではなく、請負業者や派遣労働者を有効活用することで、経営効率を高めていく施策を推進しています。当グループの人材ビジネスの中核である「請負事業」につきましては、企業の旺盛な「アウトソーシング」需要に対応していくため営業拠点数を拡大し、2003年6月末の301支店から199ヶ所増設して500支店、登録スタッフ数は39万人増えて138万人、登録クライアント数は6,450社増えて30,291社となりました。（いずれも2004年6月末時点）

人材関連事業につきましてもドライバー派遣事業や社員カウンセリングプログラム事業が順調に推移しました。

人材ビジネスにおける当社の強みは、優れたITシステムと圧倒的なデータベース量を有する豊富な「人材」にあります。仕事を求める人と企業の人材ニーズを地域、スキル、期間など様々な要素に対して効率的にマッチングできることです。企業からすれば、最も適切なスキルを持つ人材を必要期間・必要人数を供給してもらえれば、時間給を下げなくともコストダウンが可能となります。登録スタッフからすれば、働きたいときだけ働くことが可能となり、双方にとってメリットを享受できるシステムです。結果として、このビジネスはスケールメリットが働き、強い企業にとって益々、付加価値が高まり、利益・売上ともに拡大していきます。

コムスホーム海老名

Q4 介護ビジネスの経営環境については

いかがですか。

A 日本の急速な高齢化に伴い、介護市場は著しい成長を続けています。65歳以上の高齢者は2004年2,431万人で19%ですが、2015年には3,188万人、25%となり、介護保険の予算は2004年度5兆5,000億円から2015年には20兆円を超えると予想されています。当グループの介護ビジネスは子会社コムスが行っており、その中核となるのがホームヘルパーによる訪問介護です。急速に拡大する介護需要に対応するため介護拠点を拡大し、2003年6月末の510拠点から2004年6月末は294拠点増えて804拠点、介護顧客数は、14,935万人増えて48,341万人、介護スタッフ数は2,630人増えて15,026人となりました。（いずれも2004年6月末時点）

2004年7月に介護保険の改革案が提出され、軽度要介護者の家事援助のみのサービスを制限して、筋力トレーニング、食事改善指導などの介護予防メニューを給付対象とするなど、今後も見直しの要因を含んでいます。しかしコムスではこの機会を新たなビジネスチャンスと捉えています。例えば、単純な家事援助ではなく身体介護を組み合わせることで給付対象とし、客単価の向上に繋げていくなど、制度変更や見直しの変化にも対応した、万全の準備シミュレーションを行っています。

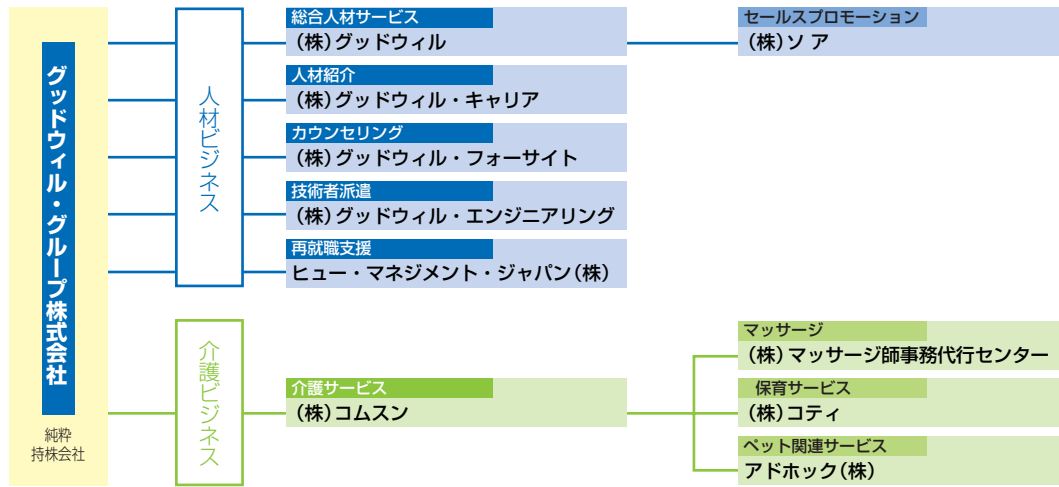
Q5 施設介護サービス事業の新たな

取り組みについてはいかがですか。

A 高齢者の「老後の住まい方」に対する意識は大きく変化し、介護付住宅・施設への入居を希望される方は2000年の10%から現在22%（約500万人）と増加しています。コムスではこの拡大する需要に対応するため、施設介護サービスの多様化と増設に注力しています。まず、痴呆高齢者を対象としたグループホームは年間



グッドウィル・グループ株式会社の組織図 (平成16年9月1日現在)



60施設設置の計画を前倒しで進め、2004年6月末で80施設を開業しました。本格参入からわずか1年でグループホーム数は日本一となっております。

コムスンホーム（介護付き有料老人ホーム）も首都圏を中心とする3施設は、いずれも開業後1～2ヶ月前後で満室となっています。これも業界内ではきわめて例外で、短期間で満室となっています。まさにBtoCビジネスの段階では、コムスンのブランド力・高い認知度が有効であることはいうまでもありません。今後、グループホームや老人ホームを中心に施設介護事業を積極的に推進し、訪問介護に次ぐ第二の柱として育成していきます。

Q6 持株会社移行の狙いについて、教えてください。

A 当グループは「人材ビジネス」と「介護ビジネス」の2つをコアビジネスとしてこれまで成長してきましたが、両分野において今後更なる競争激化が予想される中で、グループ経営の意思決定と各事業における業務執行を明確に分離することで、事業ポートフォリオの最適化、企業価値の最大化を目指すとともに、各部門が事業環境の変化に俊敏に対応できる権限委譲体制を目的として、2004年8月1日に請負事業部門を分割し、当社100%子会社、(株)グッドウィルに継承することで、持株会社に移行しました。

これにより拡大する事業領域に対し、事業単位で迅速な意思決定が行われ、M&Aなどの案件も個別に機動的に進めることができ、各事業会社の拡大及びグループ内の効率運営が可能になると考えています。

Q7 中長期的な経営計画についてはいかがですか。

A 当グループの事業領域「人材ビジネス」、「介護ビジネス」は共に需要が急拡大している成長産業であり、グループが10年間蓄積してきた経営ノウハウ、ブランド力、営業拠点、要員を効率的に活用し、積極的な事業展開を行えば、今後高い収益力を確保できると確信しております。

人材ビジネスの潜在マーケットは就業人口にてブルーカラー1,500万人、ホワイトカラー1,200万人といわれ、それぞれの賃金市場規模は、ブルーカラーは約44兆円、ホワイトカラーは約35兆円で、トータル需要は約79兆円といわれています。この巨大なマーケットにて、自社で抱えている社員・パート・アルバイトを当社のスタッフにどのくらいリプレースできるかが、潜在市場規模になると考えています。今後の人材需要を確実に取り込むために支店数、登録スタッフ数を増強して供給力を高めていくことで成長していきます。

介護ビジネスも介護保険予算が2010年には10兆円を超える市場環境として、拡大を続けており、訪問介護、施設介護共に拠点数、スタッフ数、施設を拡大していくことで成長軌道を確実なものとしていきます。

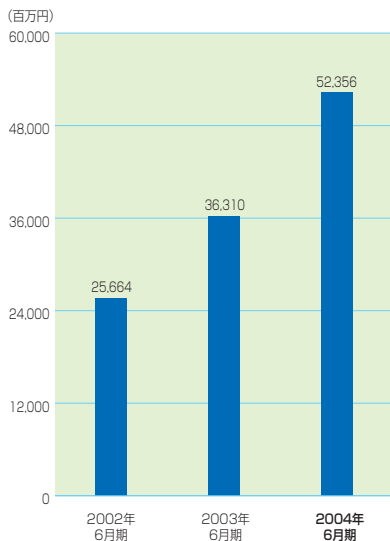
■
グループ一丸となって諸施策に邁進してまいります。
株主の皆様には今後とも一層のご理解・ご支援を賜りたいと思っております。



人材ビジネスの状況

サービスの迅速性、利便性と
請負能力の質的、量的充実を図ります。

グッドウィルの売上高推移



グッドウィルの当期業績

(2003年7月1日から2004年6月30日まで)

売上高

売上高は、前期より160億46百万円増加して523億56百万円になりました。
(前期比44.1%の増加)

経常利益

経常利益は、5億52百万円増加して43億23百万円になりました。
(前期比14.6%の増加)

当期純利益

当期純利益は、4億55百万円増加して24億76百万円になりました。
(前期比22.5%の増加)

グッドウィルの主なサービス体制

製造

製造ラインの組立、検査、梱包等

倉庫

構内作業、入出庫、倉庫フルアウトソーシング

引越・事務所移転

一般引越・事務所移転

ドライバー・フォークリフト・SS

ルート配送、フォークリフト作業、ガソリンスタンドでの給油等

建設・内装

搬入出・有資格者・手元作業

施工

会場運営・オフィス/店舗什器施工・家具工事

販売促進

サンプリング・販売支援

マーケティング

マーケティング・リサーチ

IT関連

PCセットアップ、ヘルプデスク等

一般事務

一般事務、営業事務

アミューズメント

パチンコ店運営、アミューズメント施設運営

ストア

販売・品出し・レジ

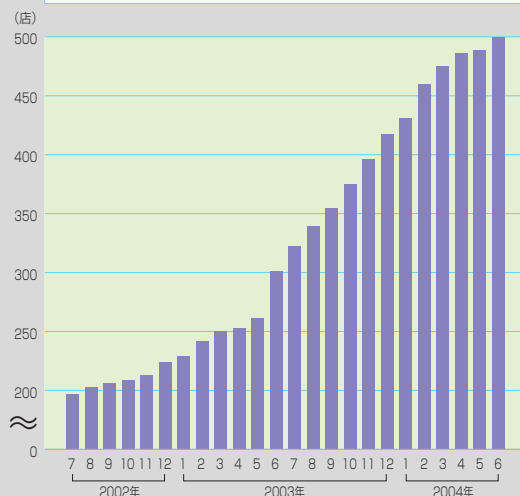
外食産業

ホール作業・調理作業・販促作業

警備

誘導・保安・巡回

支店数の推移



当期の取り組みと成果

総合人材ビジネス事業として、お客様のニーズに応えるべく更なるサービスメニューの多様化を図ってまいりました。また旺盛な需要に対応すべく、積極的にテレビCMを中心に広告展開を行ってまいりました。その結果、登録社数は前期末の23,841社から6,450社増え、30,291社、支店数は前期末の301支店から199支店増え、500支店、登録スタッフ数は39万人増の138万人となりました。

今年3月の製造業派遣の解禁に伴い、自動車部品工場などの構内作業を請負う共同エンジニアリング(株)と精密機器メーカー向け人材派遣・請負の東邦アドライズ(株)を子会社としました。また再就職支援大手のヒュー・マネジメント・ジャパン(株)を子会社化し、多様化するクライアントニーズに対応すべく、サービスメニューの拡充を図ってまいりました。なかでも当期に新規展開しました、飲食店における、ホール作業等を請負うフードキャストリング事業が大変好調で、当期末において21支店となりました。また、スーパーやドラッグスト

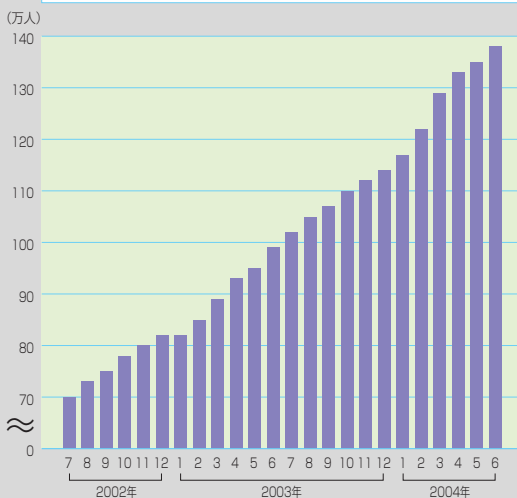
アなどの流通業界向けへの人材サービス事業なども新たに展開しております。

来期の見通し

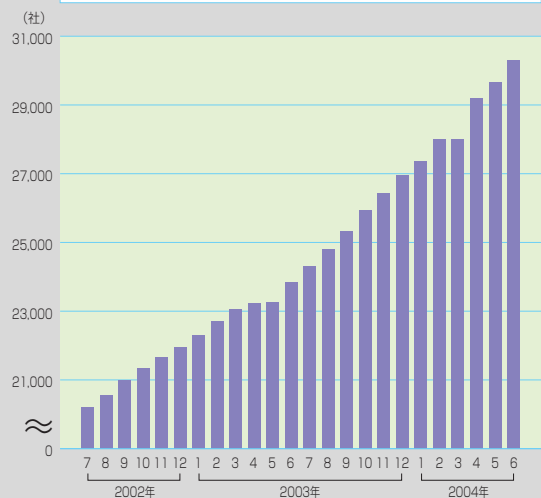
わが国の経済環境については景気回復局面にはあるものの、先行きについてはまだまだ楽観視できない部分も多く、不安定な状況が続くものと想定されます。しかしながら、当社グループの属する人材サービス業界においては、ニーズの高まりもあり比較的堅調に推移していくものと思われま。こうした状況の中で来期については引き続き、長期的な拡大発展を視野に入れた新規事業の育成や、積極的な出店による投資を活発に行ってまいります。

当社は2004年8月1日付けで純粋持株会社に移行し、各グループ企業の管理・調整を行う経営管理機能を担う会社に移行します。これにより、新たに設立されました、(株)グッドウィルに「人材サービス部門」を100%営業譲渡致しまして、人材派遣、請負の専門会社として事業を行ってまいります。

登録スタッフ数の推移



登録社数の推移

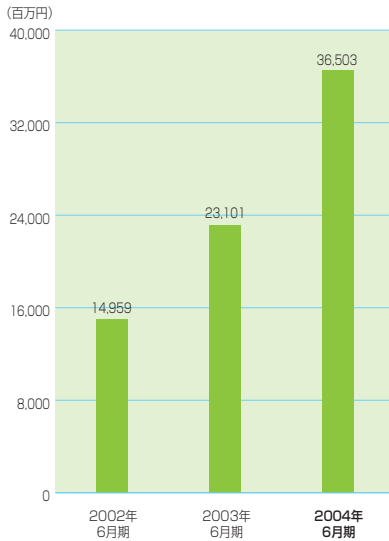




介護ビジネスの状況

在宅介護、24時間介護で培ったノウハウをサービスフィールドの拡大に活かします。

コムスの売上高推移



コムスの当期業績

(2003年7月1日から2004年6月30日まで)

■ 売上高

売上高は、前期より134億2百万円増加して、365億3百万円になりました。

(前期比58.0%の増加)

■ 経常利益

経常利益は、4億74百万円増加して17億81百万円になりました。

(前期比36.2%の増加)

■ 当期純利益

当期純利益は、1億17百万円増加して14億11百万円になりました。

(前期比9.0%の増加)

コムスのサービスフィールド

ケアマネジメント

介護相談・要介護認定申請の代行・ケアプラン作成・ケア管理

訪問介護サービス

身体介護サービス・日常生活の支援

訪問入浴サービス

訪問歯科サポートサービス

+

DENTAL COMSN

訪問看護ステーション

+

COMSN Home Nursing

訪問療養マッサージ

+

まごころヘルサービス

介護タクシーサービス

♿

Comsn Taxi

デイサービス

福祉用具サービス

バリアフリーサービス

グループホーム

コムスのほほえみ

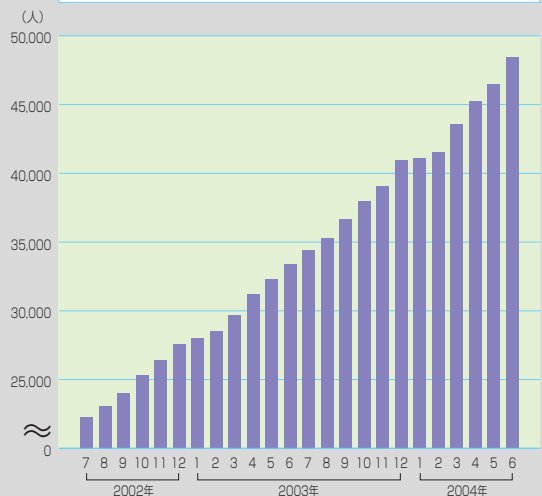
介護付き有料老人ホーム

COMSN HOME
コムスホーム

介護の専門学校

COMSN CARE COLLEGE®

顧客数の推移



当期の取り組みと成果

介護業界においては、急速な高齢化に伴い、2004年介護保険市場規模は5.5兆円になりました。2015年には20兆円が見込まれるなど、業界全体として順調に拡大しております。当企業グループの介護事業は訪問介護を中心とした在宅介護事業と施設介護事業の2つの事業分野を柱としております。在宅介護事業につきましては、引き続き、訪問介護サービスへの旺盛な需要に応えるため、拠点数の拡大、ケアマネジャー及びホームヘルパーの採用・育成に力を入れシェアを拡大してまいりました。これにより、当期末の介護顧客数は前期末と比べ14,935人増えて48,341人になり、介護拠点は294拠点増えて804拠点になりました。

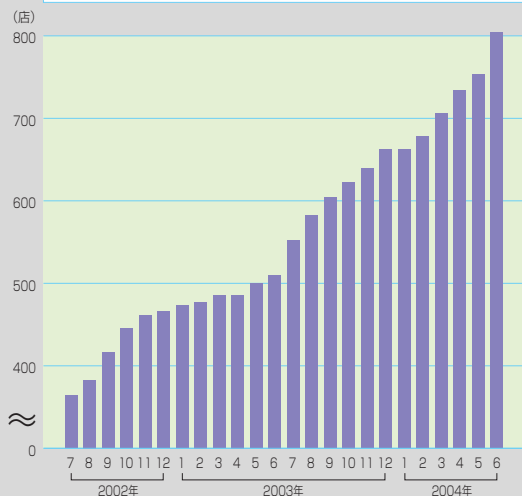
施設介護事業につきましては、当期末でグループホーム（痴呆対応型共同生活介護施設）が前期末比78ヶ所増の、80ヶ所となりました。有料老人ホームが3ヶ所（前期末比2ヶ所増）となり、開設以来ほぼ満室状態を維持しております。新規事業としまして、介護予防に効果

的な「訪問療養マッサージ」の派遣サービスを行っております。ホームヘルパー養成事業については、養成校を13ヶ所増設し、14ヶ所にするとともに、今年2月に単月黒字化を達成致しました。

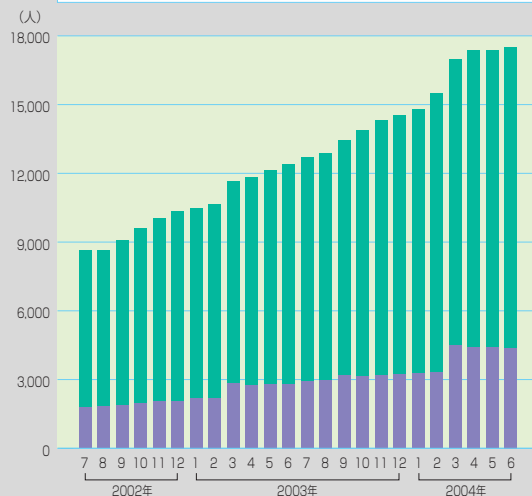
来期の見通し

引き続き急速な拡大が見込まれる需要に対応できるサービス提供能力を確保し、サービスの質を更に向上・担保していくことが重要課題であると認識しております。そのために、更なる拠点数の拡大、ケアマネジャー及びホームヘルパーの採用・育成を進め、質・量ともに充実した体制づくりを行うとともに、更なる市場拡大を睨み、引き続き「在宅介護」「施設介護」ともに積極的に展開してまいります。また、ケアの観点からこれまでは高齢者の方が対象でしたが、幼児を対象とした保育サービスの（株）コティやペットを対象としたペット関連サービスのアドホック（株）とのシナジー効果を図りながら総合ケアサービス会社を目指してまいります。

ケアセンター数の推移



社員数の推移



連結財務諸表（要約版）

連結貸借対照表

（単位：千円、千円未満は切り捨て）

	2002年6月期 2002年6月30日現在	2003年6月期 2003年6月30日現在	2004年6月期 2004年6月30日現在
（資産の部）			
流動資産	16,682,877	23,377,355	31,335,414
固定資産	11,631,319	15,108,368	57,331,152
有形固定資産	1,640,633	1,771,883	23,288,925
無形固定資産	6,544,977	9,145,231	28,596,077
投資その他の資産	3,445,708	4,191,253	5,446,150
繰延資産	81	21	—
資産合計	28,314,278	38,485,745	88,666,567
（負債の部）			
流動負債	12,218,695	19,889,436	26,464,344
固定負債	578,717	613,530	22,263,325
負債合計	12,797,412	20,502,966	48,727,670
（少数株主持分）			
少数株主持分	206,966	443,913	42,818
（資本の部）			
資本金	13,674,660	—	—
資本準備金	16,345,269	—	—
欠損金	14,692,647	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 16,853	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—
自己株式	△ 529	—	—
資本合計	15,309,899	—	—
資本金	—	13,674,660	14,118,990
資本剰余金	—	16,345,269	36,047,102
利益剰余金	—	△ 12,497,870	△ 10,314,800
その他有価証券評価差額金	—	20,245	52,489
自己株式	—	△ 3,439	△ 7,703
資本合計	—	17,538,865	39,896,078
負債、少数株主持分及び資本合計	28,314,278	38,485,745	88,666,567

連結損益計算書

（単位：千円、千円未満は切り捨て）

	2002年6月期 2001年7月1日から 2002年6月30日まで	2003年6月期 2002年7月1日から 2003年6月30日まで	2004年6月期 2003年7月1日から 2004年6月30日まで
売上高	47,295,638	62,272,920	93,042,107
売上原価	31,306,034	41,909,483	62,301,828
売上総利益	15,989,603	20,363,437	30,740,278
販売費及び一般管理費	12,233,259	15,391,604	24,766,210
営業利益	3,756,344	4,971,833	5,974,068
営業外収益	121,029	110,144	136,223
営業外費用	219,448	267,681	571,062
経常利益	3,657,925	4,814,296	5,539,229
特別利益	679,331	1,365,995	84,787
特別損失	482,308	1,388,244	458,027
税金等調整前当期純利益	3,854,948	4,792,047	5,165,989
法人税、住民税及び事業税	1,393,000	2,129,920	2,429,367
法人税等調整額	△ 95,889	△ 157,017	△ 106,132
少数株主利益	156,600	271,032	137,788
当期純利益	2,401,236	2,548,112	2,704,966

連結貸借対照表のポイント

●流動資産

流動資産は79億58百万円増加して313億35百万円となりました。（前連結会計年度比34.0%増）

これは主に、当社及び（株）コムスン売上の増加により、受取手形及び売掛金が29億10百万円増加して79億9百万円、営業未収入金が26億92百万円増加して82億63百万円となったことによるものです。

●固定資産

固定資産は422億22百万円増加して573億31百万円となりました。（前連結会計年度比279.4%増）

これは主に、（株）コムスンの施設介護事業用の土地の購入により建設仮勘定が発生したこと（当連結会計年度末残高で164億6百万円）、及び2004年2月24日付で（株）コムスンを完全子会社化したことや、M&Aを積極的に行ったことに伴い、連結調整勘定が195億円増加して281億48百万円となったことによるものです。

●流動負債

流動負債は65億74百万円増加して264億64百万円となりました。（前連結会計年度比33.0%増）

これは主に、短期借入金が45億84百万円増加して174億10百万円となったこと、及び売上規模の増大に伴う費用の増加で、未払費用が16億20百万円増加して56億26百万円となったことによるものです。

●固定負債

固定負債は216億49百万円増加して222億63百万円となりました。（前連結会計年度比3,528.7%増）

これは主に（株）コムスンの施設介護事業用の土地の購入に対する資金の調達等により、長期借入金が210億41百万円増加して214億円となったことによるものです。

●株主資本

株主資本は223億57百万円増加して398億96百万円となりました。（前連結会計年度比127.4%増）

これは主に2004年2月24日付で（株）コムスンを完全子会社化したこと等に伴い、資本剰余金が197億1百万円増加して360億47百万円となったこと、及び当期純利益27億4百万円を計上したことによるものです。

株主資本比率



連結損益計算書のポイント

●営業利益

営業利益は10億2百万円増加して59億74百万円となりました。（前連結会計年度比20.1%増）

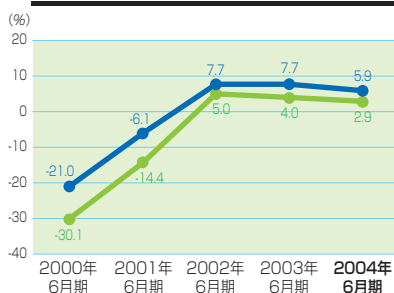
これは主に、当社及び（株）コムスンの売上の増加により、利益額が増加したことによるものです。

●当期純利益

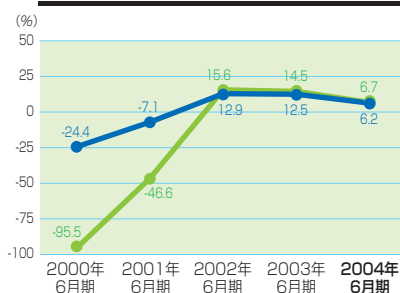
当期純利益は1億56百万円増加して27億4百万円となりました。（前連結会計年度比6.1%増）

これは主に、当社及び（株）コムスンの売上の増加により、営業利益が増加しておりますが、借入金の増加に伴い支払利息が2億37百万円増加して4億17百万円となったこと、グループ各社の本社を六本木に移転したことに伴う本社移転関連損失が1億82百万円計上されたこと、及び（株）コムスンについて、持株比率の変動に伴って持分変動損失2億43百万円を計上したことなどにより、当期純利益の増加幅が抑えられたことによるものです。

売上高経常利益率（—）
売上高当期純利益率（—）



総資本経常利益率（—）
株主資本当期純利益率（—）



連結剰余金計算書

（単位：千円、千円未満は切り捨て）

	2002年6月期 2001年7月1日から 2002年6月30日まで	2003年6月期 2002年7月1日から 2003年6月30日まで	2004年6月期 2003年7月1日から 2004年6月30日まで
欠損金期首残高	16,980,318	—	—
欠損金増加額	230,216	—	—
欠損金減少額	116,651	—	—
当期純利益	2,401,236	—	—
欠損金期末残高	14,692,647	—	—
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	—	16,345,269	16,345,269
資本剰余金増加高	—	—	19,701,833
資本剰余金期末残高	—	16,345,269	36,047,102
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	—	△ 14,692,647	△ 12,497,870
利益剰余金増加高	—	2,548,112	2,704,966
利益剰余金減少高	—	353,335	521,896
利益剰余金期末残高	—	△ 12,497,870	△ 10,314,800

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円、千円未満は切り捨て）

	2002年6月期 2001年7月1日から 2002年6月30日まで	2003年6月期 2002年7月1日から 2003年6月30日まで	2004年6月期 2003年7月1日から 2004年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,092	3,089,106	792,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,222,157	△ 2,925,442	△ 23,847,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,337,335	4,855,852	24,945,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増加額	△ 5,738,399	5,019,516	1,889,846
現金及び現金同等物の期首残高	12,771,552	7,033,153	12,052,670
現金及び現金同等物の期末残高	7,033,153	12,052,670	13,942,516

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、139億42百万円となり、前期と比べ、18億89百万円増加致しました。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、7億92百万円（前期は30億89百万円の資金の増加）となりました。

これは、主に請負事業及び介護・医療支援事業の業績が堅調に推移し、税金等調整前当期純利益を51億65百万円計上したものの、売上の増加に伴う売上債権の増加、法人税負担の増加などにより全体としては前期より資金の増加幅は縮小致しました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、238億47百万円（前期は29億25百万円の資金の減少）となりました。

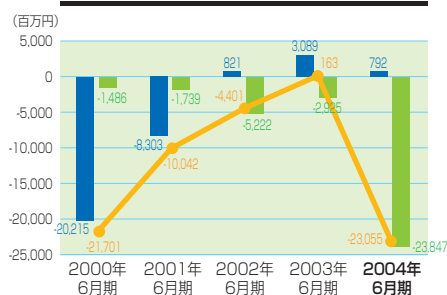
これは、主に（株）コムスの施設介護事業のための土地の取得を行ったこと及びM&Aにより新たに子会社を増やしたことによるものです。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、249億45百万円（前期は48億55百万円の資金の増加）となりました。

これは、主に投資活動に記載した土地の取得に対する資金を借入によって調達したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フロー(■)
投資活動によるキャッシュ・フロー(■)
フリーキャッシュ・フロー(—)



単体財務諸表（要約版）

貸借対照表

（単位：千円、千円未満は切り捨て）

	2002年6月期 2002年6月30日現在	2003年6月期 2003年6月30日現在	2004年6月期 2004年6月30日現在
（資産の部）			
流動資産	11,490,686	12,951,541	17,298,023
固定資産	31,225,903	33,848,041	57,310,434
有形固定資産	1,082,200	1,344,934	22,499,049
無形固定資産	316,559	252,595	172,938
投資その他の資産	29,827,143	32,250,511	34,638,447
資産合計	42,716,590	46,799,583	74,608,457
（負債の部）			
流動負債	8,779,614	10,952,446	25,905,489
固定負債	176,286	390,286	10,661,626
負債合計	8,955,901	11,342,733	36,567,116
（資本の部）			
資本金	13,674,660	—	—
資本準備金	16,345,269	—	—
利益準備金	47,826	—	—
その他の剰余金	3,705,415	—	—
_{（有価証券評価差額金）}	△ 11,953	—	—
自己株式	△ 529	—	—
資本合計	33,760,689	—	—
資本金	—	13,674,660	14,118,990
資本剰余金	—	16,345,269	16,503,783
利益剰余金	—	5,420,113	7,374,373
_{（有価証券評価差額金）}	—	20,245	51,897
自己株式	—	△ 3,439	△ 7,703
資本合計	—	35,456,849	38,041,341
負債及び資本合計	42,716,590	46,799,583	74,608,457

損益計算書

（単位：千円、千円未満は切り捨て）

	2002年6月期 2001年7月1日から 2002年6月30日まで	2003年6月期 2002年7月1日から 2003年6月30日まで	2004年6月期 2003年7月1日から 2004年6月30日まで
売上高	25,664,531	36,310,431	52,356,717
売上原価	16,745,351	24,139,083	34,484,969
売上総利益	8,919,180	12,171,348	17,871,748
販売費及び一般管理費	6,113,385	8,381,129	13,372,078
営業利益	2,805,794	3,790,219	4,499,669
営業外収益	120,499	155,028	235,102
営業外費用	152,412	174,105	411,595
経常利益	2,773,881	3,771,141	4,323,176
特別利益	—	1,175,000	84,787
特別損失	179,683	1,225,776	61,704
税引前当期純利益	2,594,198	3,720,365	4,346,259
法人税、住民税及び事業税	1,230,000	1,870,000	1,975,000
法人税等調整額	△ 39,092	△ 169,841	△ 104,896
当期純利益	1,403,290	2,020,206	2,476,156
前期繰越利益	2,347,351	3,535,875	5,175,354
中間配当に伴う利益準備金取崩額	—	47,826	—
中間配当額	46,191	184,761	277,137
当期末処分利益	3,704,450	5,419,148	7,374,373

利益処分計算書

（単位：千円、千円未満は切り捨て）

	2002年6月期 2002年9月26日	2003年6月期 2003年9月10日	2004年6月期 2004年9月10日
当期末処分利益	3,704,450	5,419,148	7,374,373
任意積立金取崩額	—	964	—
利益処分額	168,574	244,758	726,004
配当金	138,574	184,758	636,004
役員賞与金	30,000	60,000	90,000
（うち監査役賞与金）	(1,000)	(3,000)	(4,000)
次期繰越利益	3,535,875	5,175,354	6,648,369

（注）日付は株主総会承認日です。

会社概要

会社名	グッドウィル・グループ株式会社 (The Goodwill Group, Inc.)
所在地	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー35F
代表者	折口 雅博
設立	1995年2月1日
資本金	141億1,899万円
事業内容	総合人材サービス業
社員数	社員 912名 準社員 190名 計1,102名
会計監査人	中央青山監査法人

役員及び監査役 (2004年9月10日現在)

代表取締役会長 兼 CEO	折口 雅博
代表取締役社長 兼 COO	川上 真一郎
常務取締役 兼 CFO	金崎 明
取締役	坪田 一男
監査役 (常勤)	美濃部 義
監査役 (常勤)	杉之尾 孝生
監査役	石井 成明
監査役	田中 保彦
執行役員	神野 彰史
執行役員	樋口 公一
執行役員	西原 達也
執行役員	青山 敏
執行役員	入江 康文
執行役員	花田 充弘
執行役員	大迫 一生
執行役員	伊佐治 岳生

(注1) 美濃部義、杉之尾孝生、石井成明、田中保彦の4氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(注2) 取締役坪田一男氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

ホームページのご案内

当社ホームページのIRサイトでは、四半期毎の業績の概況や決算短信等の財務情報、プレスリリース等を掲載しております。どうぞお気軽にアクセスしてください。

IRサイト www.internetir.jp/goodwill



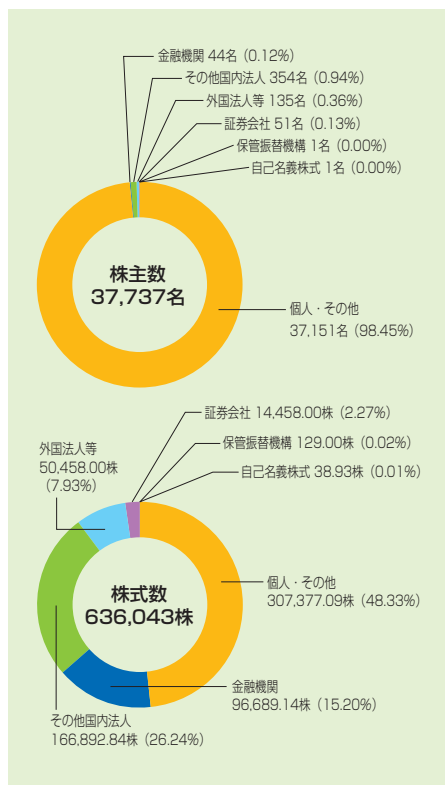
株式の状況

会社が発行する株式の総数	2,100,000株
発行済株式の総数	636,043株
株主総数	37,737名

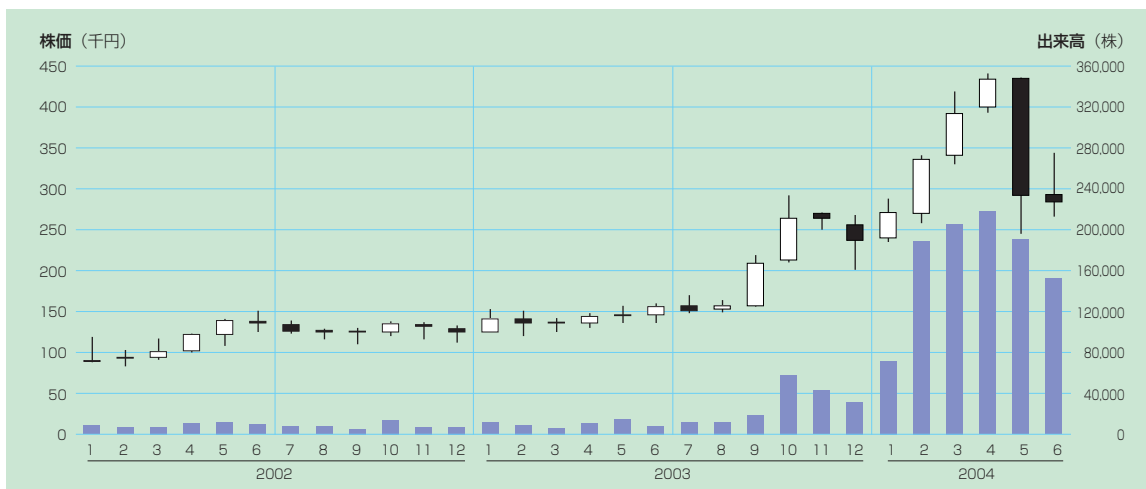
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
有限会社折口総研	84,240	13.24
有限会社エスフロント	63,801	10.03
折口 雅博	32,160	5.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	20,971	3.29
日本証券金融株式会社	20,251	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	17,121	2.69
大西 幸四郎	13,510	2.12
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	5,469	0.85
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	5,375	0.84
グッドウィル・グループ従業員持株会	5,239	0.82

所有者別株式分布状況



株価及び出来高の推移



* 株価データは、株式分割を過年度に遡及して調整した修正株価を使用しています。

株主メモ

■ 決算期

6月30日

■ 定時株主総会

毎年9月

■ 基準日

毎年6月30日

上記のほか必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日

■ 名義書換代理人

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

■ 同事務取扱所

東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

TEL. 03-3323-7111 (代表)

■ 同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ) 住所変更、端株買取請求、名義書換請求、
配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人の
フリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

■ 公告掲載紙

日本経済新聞

■ 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

www.gwg.co.jp/kessan/index.html

社 是

「弛まぬベンチャースピリット」

グッドウィルグループ 十訓

- 一、お客様の立場にたて、究極の満足を与えよ
- 一、夢と志を持ち、常にチャレンジせよ
- 一、困難の先に栄光がある、逆境を乗り越えよ
- 一、物事の本質を見抜け、雑音に動じるな
- 一、原因があるから結果がある、公正に判断せよ
- 一、積極果敢に攻めよ、守りは負けの始まりなり
- 一、スピードは力なり、変化をチャンスと思え
- 一、自信を持て、謙虚さと思いやりを持て
- 一、笑顔と共に明るくあれ
- 一、正しくないことをするな、常に正しい方を選べ

「コムソンの誓い」

私達は、一人でも多くの高齢者の尊厳と自立を守り、お客様第一主義に徹します。

私達は、明るい笑顔、愛する心、感謝の気持ちを大切にします。

私達は、常にサービスマインドを心がけ、真心を込めて介護を行います。

私達は、責任をもってお客様のプライバシーを守ります。

 総合人材サービスの
グッドウィル・グループ株式会社
Goodwill 東証一部上場企業【銘柄コード：4729】

■ お問い合わせ先：広報IR部

〒106-6135

東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー35F

Tel: 03-3405-9262 / 03-3405-9385

Fax: 03-3405-9448

ホームページ www.gwg.co.jp

IRサイト www.internetir.jp/goodwill